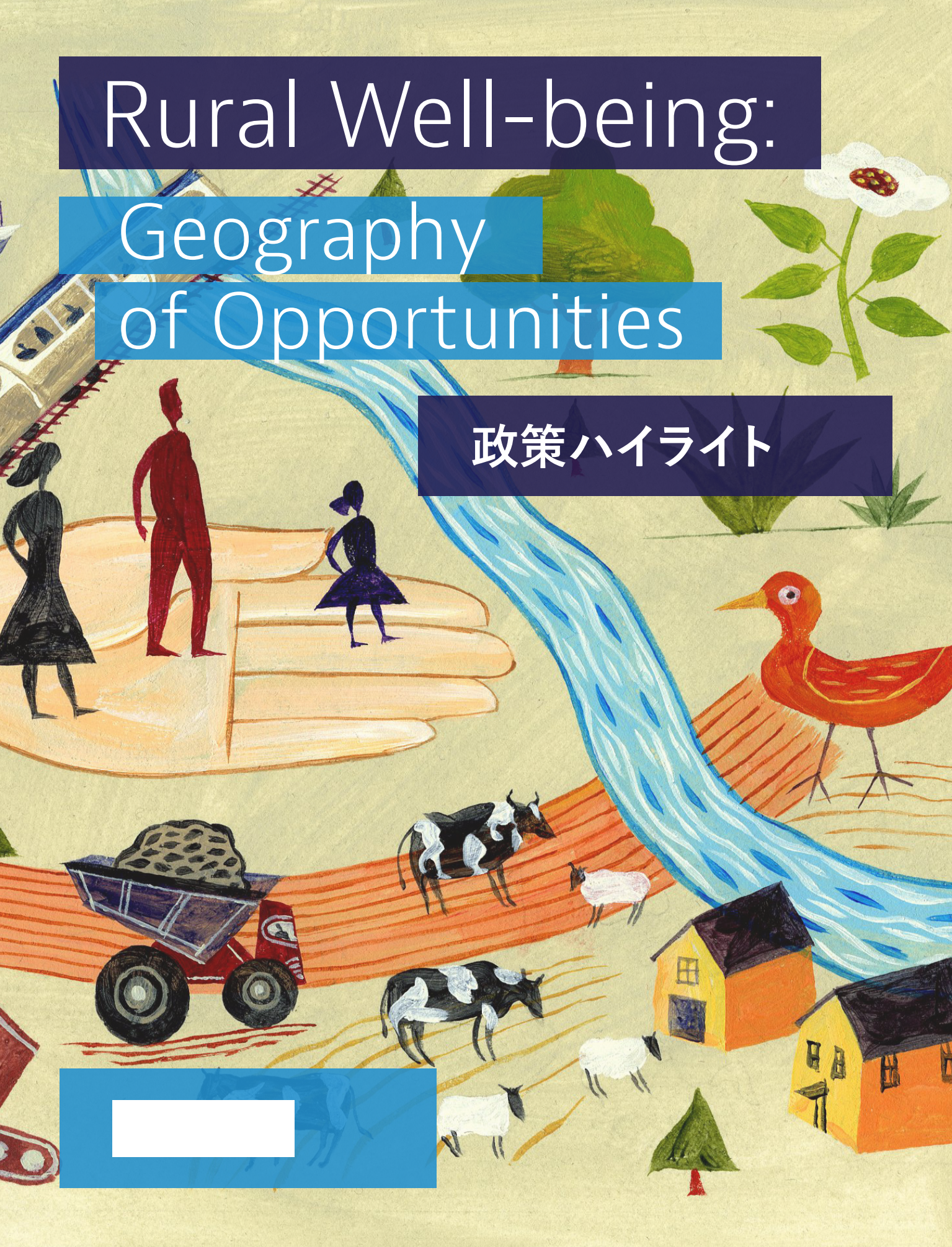
Rural Well-being: Geography of Opportunities

政策ハイライト



地方の暮らし良さ

OECD諸国全体で、地方(rural region)は全地域の約80%を構成しており、人口の約30%を擁している。これらの土地とそこに住む人々は、ほぼすべての食糧、淡水、エネルギー、木材、金属、鉱物、その他我々の生活を成り立たせている資源である。また、これらの地域は我々が自然の美しさ、野生動物、先住民の文化などに触れられる場所でもある。根本的に、地方はあらゆる人々の繁栄と暮らし良さにとって不可欠な場所である。

しかし、地方に暮らす多くの人々、企業、共同体にとっては、繁栄は遠く感じられている。グローバル化、デジタル化、人口や気候の変動、世界金融危機や現在の新型コロナウイルス(COVID-19)危機のショックなどは、地方の共同体の経済情勢に深くかかわっている。現在ではかつてないほど、勝者と敗者との距離が広がっている。OECD加盟28カ国中24か国で、一人当たりのGDPの地域間不平等は、2008年の金融危機以来拡大しており、地方、特に大都市から離れた地域ほど一人当たりのGDPが少ない

40年以上前に初めて開発されたOECDの地方開発枠組みは、地方住民の繁栄と暮らしを改善しようとする各国の取り組みを導き、時代の変化に遅れないように、OECDの最新の考察を反映して進化し続けている。

Rural Well-being: Geography of Opportunities は、その地方開発枠組みの最新の報告書である。本書では、地方という場所のより広い多様性と総合的な政策アプローチの必要性を反映させた新たな分析を活かして、OECDのこれまでの研究を見直している。地方の暮らし良さの枠組み(Rural Well-being Framework)は、地方と都市の連続性という考え方を取り入れ、様々な性質と政策ニーズを持つ地方を、下記の3種類に分けている。

- *機能的都市部(functional urban areas, FUAs)の中の地方*：サービスが相対的に利用しやすい。より広い労働市場においてスキルを適合させ、都心部の高まる圧力によってもたらされる土地利用政策管理が必要になる。
- *都市に近い地方*：都市と地方の双方向の接続性と近接性を持つ。都市と地方の企業をつなぐ短い供給網を構築する必要があり、人口増加と生活の質や緑化地域の保護のバランスを取り、補助的財・サービスの提供を拡充しなければならない。
- *遠隔地方*：この地域の第一次産業に大きく依存しており、その成長は絶対優位と比較優位に左右される。この地域は、輸出市場との接続性を改善し、比較優位を持つ地域のスキルニーズに適合し、基本的サービスを確保する必要がある。

これら3種類それぞれの地方をより良く理解することで、共同行動とより実効的に的を絞った政策対応が可能になる。また、この新たな枠組みは、分析の範囲を純粋に経済的なものから暮らし良さの環境的、社会的側面にまで拡大している。この新しいアプローチでは、市民の暮らし良さを中心に据え、地方の多様性を認識している。これは、地方の多様で複雑な社会経済システムをより良く理解できたことで可能になった。

この枠組みの副題である*Geography of Opportunities*には、地方には課題があるものの、特に加速するデジタル化によってもたらされる機会があることも疑いない、という本書の中心的な結論が反映されている。本書では、様々なレベルの政府と、政府、民間部門、市民社会という3つの主要主体間の調整によって実施される、地域の資産を活用する良質な地方政策をもって、いかに地方開発政策が、より繁栄した、相互

につながりを持った包摂的な地方、より良い暮らしを提供できる地方をもたらすことができるかを明らかにしている。
地方の暮らし良さに多角的にアプローチすると、分析の範囲が下記の3つの方法で広がる。

第一に、生産性や所得といった通常の経済的要素を超えて、分析の枠を暮らしの環境的、社会的側面にまで広げ、地域の不平等と地方の開発について総合的に人間を中心に考えて理解する。

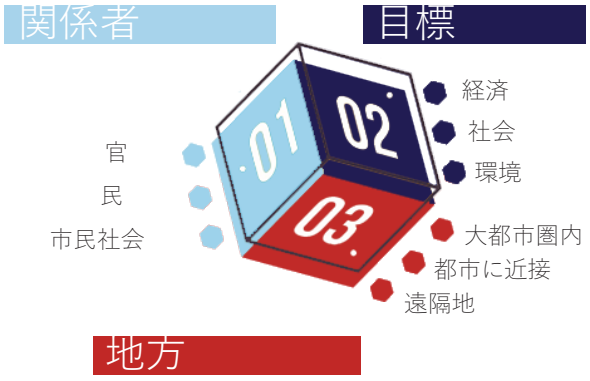
第二に、この枠組みでは、実効性のある地方政策には、幅広い主体と様々なレベルのガバナンス・メカニズムが関わっていることを認識している。この枠組みは、関係者とのより良い関わり方、地方と都市とのパートナーシップの促進方法、多角的なガバナンスの活用方法についてのツールを政府に提供する。地方の人々と企業が自分たちのニーズを一番よく理解しているということを前提に、そうした人々、企業の参加を促進するために新たなテクノロジーを利用するよう提案し、有意義なかかわりの必要性を強調している。さらに、この枠組みでは、都市を地方の暮らしを高めるための主要なパートナーと考え、様々なレベルの政府の政策当局間で実効的なパートナーシップと協力を行う方法を強調している。

第三に、この枠組みでは、各地域に基づくアプローチを通して地方政策を立案する重要性を強調している。政策立案は各地域を念頭において行うべきで、各地域の資産と主要産業、労働力の移動の制約、その地方を特色あるものにしている

都市とのつながりなどを考慮に入れる必要がある。

端的に言うと、地方の幸福度は、地方政策の一側面から多面的な見方へと移行している。

- 3つの目標：経済的目標から、社会、環境問題まで広げる。
- 3 種類の地方：単純な地方と都市という二分法から、地方の多様性を認識した継続的な見方へと移行する。
- 3 種類の関係者： 政府単独から、民間部門や市民社会との協力へ移行する。



地方の暮らし良さ政策の枠組みは、下記の指針を提示している。

- 地方住民の暮らしの改善（経済的、社会的、環境的側面の全体にわたる）。
- 過疎地の成長力学の理解（市場からの遠さ、取引ができる部門の役割、絶対的優位）。
- 幅広い政策手段の採用（投資、市場の失敗への対処、社会的イノベーションの支援）。
- 公的部門、民間部門、非政府団体に関与し、様々な人口グループと場所を包摂する多角的アプローチの支援。
- 様々な地方経済のニーズとそれを取り巻く環境に適合する統合政策の導入。
- FUA内から遠隔地まで地方の範囲の理解。それぞれの地域が様々な政策的機会と課題を持っている。

© OECD 2020

地方を取り巻く状況の変化

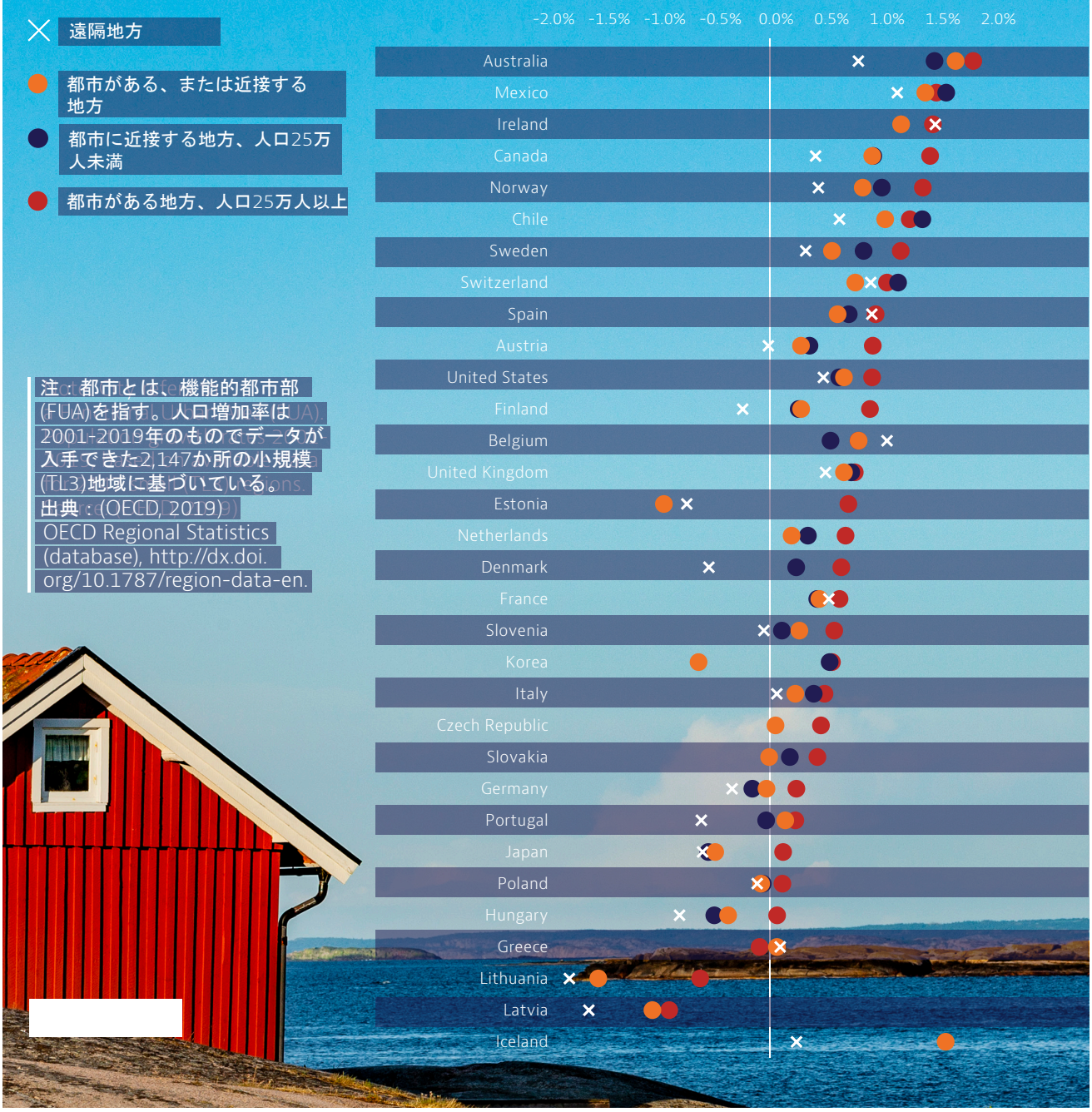
過去数十年間、OECD諸国・地域は、その発展の軌跡に影響する構造的変革に直面しているが、その恩恵は大都市圏に偏っている。現在ではかつてないほど、勝者と敗者との距離が広がっている。グローバル化、デジタル化、人口や気候の変動、世界金融危機や現在の新型コロナウイルス危機のショックなどは、地方の共同体の経済情勢に深くかかわっている。

地方の方が人口問題の圧力を強く受けている

2019年には、OECD諸国の人口の30%が地方に住んでおり、その4分の3は都市と緊密な関係を持つ地域に居住している。つまり、地方は都市部と強い相互作用があるということである。地方の遠隔地に暮らすのは、OECDの人口の8%程度で、OECD加盟7カ国（ギリシャ、ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、カナダ、エストニア、オーストラリア）では、遠隔の過疎地に住んでいるのは、それぞれの人口の5分の1未満である。過去20年間で、大都市圏の年間人口増加率は、地方の2倍だった。地方の中でも、遠隔地の方が、小・中規模都市に近接した地域よりも人口増加率が高いが、こうした地域では、2008年の金融危機以後人口増加率が鈍化した。それでも、人口問題の圧力は、都市部よりも地方の方がはるかに強い。例えば、遠隔地があるOECD諸国の半数（28か国中13か国）と、小・中規模の都市に近接した地域がある国々の25%で、これらの種類の地方の人口が減少していた。

図 1. OECD諸国全体で、人口減少は都市よりも地方ではるかに頻繁に起きている

OECDの小規模都市における人口増加率、 **2001-2019年**



注：都市とは、機能的都市部(FUA)を指す。人口増加率は2001-2019年のものでデータが入手できた2,147か所の小規模(TL3)地域に基づいている。

出典：(OECD, 2019) OECD Regional Statistics (database), http://dx.doi.org/10.1787/region-data-en.

高齢化も、地方にとっては差し迫った課題である。労働年齢人口に対する高齢者の割合が高いほど、サービスへの需要が高まり税収が減少するため、地域の財政を圧迫する。地方では高齢者の人口依存比率（65歳以上の高齢者の15～64歳の労働年齢人口に対する比率）が高い。特に都市に近い地方で33%と最も高く、他の地方より2ポイント、全地域平均より4ポイント高い。地方、特に遠隔地方は、過去20年間の高齢者の人口依存比率の上昇率も最も高くなっている。

経済実績という点では、地方経済において「距離のペナルティ」がかなり大きい可能性がある。平均すると、1人当たりのGDPは大都市圏を下回っている。2017年には、大都市に近接する地方の1人当たりの所得は、OECD平均を約18ポイント下回っていた。小・中規模都市がある、またはそれと近接している地域の格差はさらに大きく、OECD平均を28ポイント下回っているのに対して、遠隔地方の差は、OECD平均を21ポイント下回るに止まっている。同様の差は、生産性と雇用率にも見られる。

さらに、2008年の金融危機以後その差は広がっている。例えば、地域の1人当たりのGDPの上位20%と下位20%の差で測る地域の不平等は、緊急危機後の期間のデータがあるOECD加盟28カ国中24カ国で上昇していた。不平等が上昇した国々のうち、ギリシャとイタリアを除く22カ国におけるこの変化の原因は、上位の地域における1人当たりのGDPの上昇にある。

今回の危機で、経済的ショックに対する地方の弱さ、特に都市から遠い地域の脆弱性が明らかになった。こうした地域では2008年の金融危機の影響がより強く実感され、多くの人々が現在及び今後のCOVID-19の経済的影響においても弱い立場に置かれることになる。金融危機以前には、遠隔地方はその他の地域より速いペースで成長していたが、それは金融危機後に停止した。2008年以後は、大都市とその周辺地域がその他の地域よりも危機の影響をうまく乗り切った。同様に、労働生産性も都市に近接する地域は緩やかに収束し始めたが、遠隔地方は取り残された形となった。

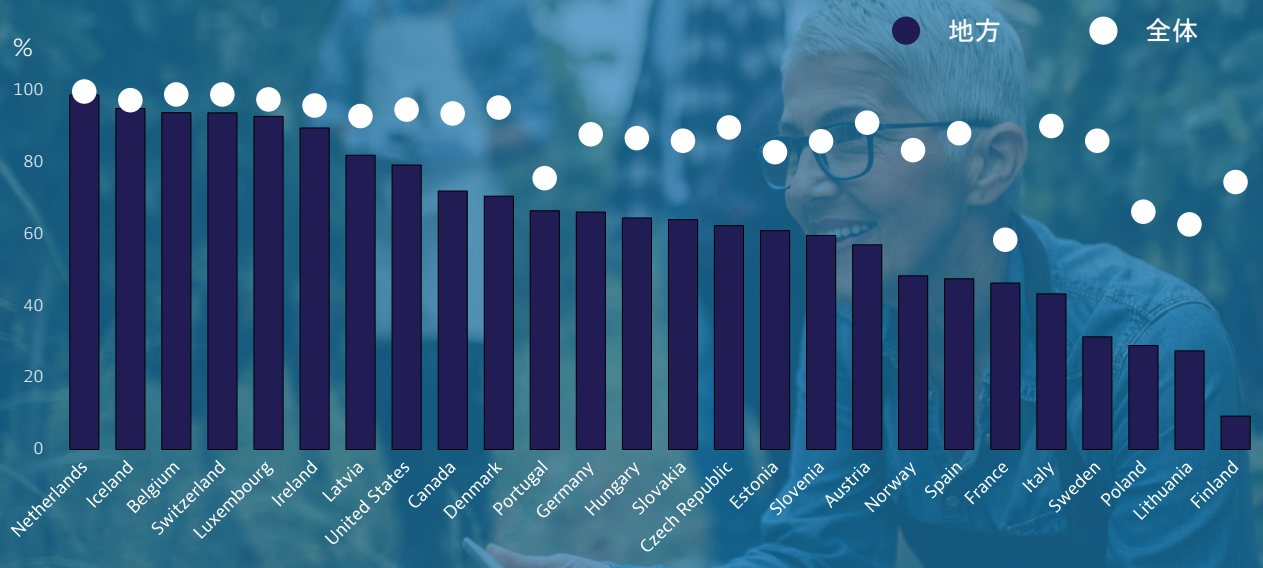
経済活動という点では、サービスの重要性は大都市圏でも地方でも同じように高まっている。2017年には、サービス部門が雇用に占める割合は、地方では71%、大都市圏では75%だった。GDPの実績が最も良好だった地方は、高付加価値のサービスに特化しているのに対して、GDPの実績が良くない地方は、従来の第一次産業と低付加価値のサービスから脱却していない。

地方は、特に金融危機後は新規雇用の創出にも苦慮している。金融危機後の雇用の伸びにおける地方の寄与度は10%未満で、20%を超えていた危機前を大幅に下回っている。雇用が創出されているのは、主に大都市圏である。

地方は、その資本と資源を結集して、その経済実績と地方住民の生活の双方を改善する必要がある。OECDの研究によると、イノベーション、スキル、デジタル化が、地域経済の生産性を高め将来に備えられるものにするために重要である。テクノロジー、特にインターネットインフラの進歩は、地方にとって特に妥当性がある。インターネットの接続性が良好であれば、孤立、高い輸送・交通費、高コストのサービス提供、市場からの距離などの主要な課題のいくつかが解決される。

図 2. 地方世帯のインターネット・ブロードバンドの質は低い

30Mbps以上の高速固定ブロードバンドを利用できる世帯数が
全地域及び各地方カテゴリーの世帯数に占める割合



注：この指標では、地方(rural areas)は下記の人口密度で定義される。EU諸国については、1平方キロの人口密度が100人未満の地域。カナダについては、1平行キロの人口密度が400人未満の地域。米国については、1平行マイルの人口密度が1000人未満、または1平行キロの人口密度が386人未満の地域。
出典： OECD (forthcoming) OECD Regions and Cities at a Glance 2020, OECD Publishing, Paris.

ほぼ全てのOECD諸国で、地方と都市部とのブロードバンド・アクセスの格差は減少しており、平均するとブロードバンドに接続できる世帯は地方では82%に達し、都市部の89%をわずかに下回っている程度だが、ブロードバンドの質という点では依然として重大な差がある。30メガバイト毎秒(Mbps)以上という高速固定ブロードバンドを利用できる世帯は、地方ではわずか56%で、都市部の85%を大幅に下回っている。

イノベーションの尺度としての特許活動は、大都市圏と比較して地方では低調である。この低調の原因の一端は、主に地方におけるこの指標の測定バイアスにある。しかし欧州の実証から、地方で暮らす個人は、現在の職場環境で多くの高付加価値の活動を行う上で不可欠なデジタルスキルのレベルという点で、都市で暮らす人々よりも大きく遅れを取っていることがわかる。社会経済的繁栄、接続性、教育とスキルにおける地方と都市のデジタル格差に対処することは、地方のイノベーションを高めるために不可欠である。

暮らし良さを前面に押し出す

この地方の暮らし良さ枠組みでは、地方固有の性質に焦点を当て、デジタル化、人口動態の変化、環境変化という3つの巨大潮流を含む数々の構造的変化を考察し、こうした変化がいかに様々な種類の地方に様々な影響を及ぼすと同時に新しい多様な機会と課題をもたらしているかを理解しようとしている。

- 生産の世界的なシフトとサービス産業の台頭により、新興諸国との競争が激化している。これは特に、経済基盤の多様性が低く、製造業と貿易財への依存度が高い地方にとって課題である。
- 暮らし良さという課題は、政策当局にとって優先度が高まっている。人々のより高い生活水準と不平等の削減への要求は高まっているため、地方政策を、従来の地方政策枠組みから脱して、デジタル化や有能な人材の育成と誘致などの問題に的を絞ることで調整する必要がある。
- グローバル化とインフラの改善により、地方と都市とのつながりの妥当性が高まっている。都市に近接する地方は、都市の労働力に参入することができ、より遠隔地の労働者はオンラインで参入することができる。こうした変化の恩恵を最大限享受し、地方と都市双方にとってウィン・ウィンとなるシナリオを描くには、異なる国々の間の政策をより協調的で統合されたものにする必要がある。

- テクノロジーとデジタル化というイノベーションは急速に進んでおり、こうした変化に対応しそれを人々と環境に便益をもたらすものにする活力ある政策対応が求められている。地方が適切なインフラ（ブロードバンド）、能力（デジタルスキル）、資源（お金）を持たなければ、こうしたイノベーションの便益を容易に見落としてしまう。しかし、もし正しい方法が開拓できれば、デジタル化によって新しい雇用、新たなサービス提供の方法、人と財の新たな移動方法が創出され、地方経済が強化されその魅力が高まることになる。

- 人口動態の変化に対応するには、確実な労働力、良質なサービス、地方の魅力を維持するための持続可能な解決策をもたらす新たな政策目標が必要である。そのためには、高齢化、人口減少、若い労働力の誘致と維持を念頭に置いた計画立案が必要である。人口動態の変化に適応するために、地方はあらゆる年齢の人々のために活気ある共同体文化と、高齢者を地域経済に統合するメカニズムを支援するべきである。高齢者の孤立や移民の社会統合に対処する社会的イノベーションは、社会問題への解決策を見出すと同時に暮らし良さを拡充するための重要なツールになり得る。

- 気候変動と気候中立的な経済への移行には、地方政策に気候目標と地方の資産（土地、生物多様性など）の保護を盛り込む必要がある。地方社会は、再生可能エネルギープロジェクトの開発やバイオ経済、循環型経済などを通して成長と暮らし良さの機会をもたらすことができる。

地方の暮らし良さ枠組みの多角的アプローチは、政府にこれらの構造的変化のメリットを活かし地方の成長可能性を引き出すと共に、市民の暮らし良さを政策目標の前面に押し出すための指針を提供している。

巨大潮流
機会
課題
人口問題
環境問題
技術的変化
グローバル化
人口高齢化と減少
公的サービスの提供コストが高い
地域経済の変革
地方の資産（土地、生物多様性など）の評価
自動化対策としての労働力のスキル向上
地方の低質なブロードバンド
新興諸国との競争激化
グローバルバリューチェーン内で上位に移行する必要性
高齢者の経済への包摂
人口減少対策としての移民の社会統合
再生可能エネルギーと循環型経済の利点
生物多様性の活用
新たな雇用とサービスと交通の新たな手段
地方の魅力の向上
海外投資への開放性
中小企業の国際的なつながり

この枠組みでは、様々な種類の地方に対していくつかの経済、社会、環境政策提言を収録している。その究極の目標は地方の暮らし良さの改善である。

1. 経済政策提言 – 生産性と競争力の拡充方法：

- スマート分業戦略の深化と、取引可能な活動におけるイノベーションの促進。
- 都市部、国全体、海外市場とのネットワークを強化して中小企業の成長を支援しつつ、こうした企業が成長、グローバル化するのを助けるための育成訓練を実施する。
- 地方企業が従来型の資金源と革新的なそれを利用しやすくする。
- 地域経済のための競争規制を行い、地域の（金銭的と非金銭的）便益共有政策を促進することで、地方においてより多くの価値を維持する。
- 公共機関、地元企業、市民社会の協力を強化し、教育・訓練プログラムを地方企業の現在と将来のニーズに沿うものにする。

2. 社会政策提言 – 人口の高齢化と減少への対応：

- 特に妊産婦の健康、育児、移民の社会統合に関わる電子サービスの開発において、デジタルツールとスキルの質と利用可能性を拡充する。
- テクノロジーを用いて危機対応能力のあるサービスを設計し、経済の範囲と規模を広げる。
- 地方の若者に、例えばリーダーシップについてといったように、的を絞ったメンタリングを提供する。
- 高齢者支援のための「シルバー」サービス（例えば、利用しやすい医療や交通手段など）を開発すると同時に、高齢者が地方社会に貢献し続ける方法も提供する。
- 社会的課題（例えば高齢者の孤立）に的を絞った社会的イノベーションを支援する。
- 地方の魅力と定住率を高めるために、生活コストの低さと自然に囲まれていることなどのメリットを強調することにより、若者や高技能の人材、新規参入者の地方生活を支援するために、的を絞った移住プログラムを開発し、コミュニケーションを改善する。

3. 環境政策提言–低炭素経済への移行：

- 地方経済に便益をもたらしうる再生可能エネルギー開発を促進すると共に、炭素集約度が高い産業部門と協力して新たな機会を開拓し低炭素経済への移行を支援する。
- 水と大気の浄化、有害生物防除、炭素隔離など、生態系サービスから得られる価値を考慮、創出する方法を特定する。
- 循環型バイオ経済の一環として、持続可能な土地利用を促進する。
- 炭素排出量を削減する交通の代替手段や技術的なイノベーションと共にインフラ開発に焦点を当てて、地方住民の交通手段を再考する。

© OECD 2020

地方の暮らし良さ政策枠組みの実施

経済、社会、環境という地方の暮らし良さに関する政策枠組みの3つの政策目標を達成するには、様々な政府レベル、人々、企業を有効に関与させる実施メカニズムが必要である。グローバル化が進み、地方とその他の地域との格差が広がっているため、地方社会はそのニーズを国の政策策定に統合するよう求めるようになっている。

縦割りの行政または経済部門に的を絞った政策介入では、相乗効果を生み出したり、地方や国の幅広い政策目標を満たしたりする機会を逃してしまう。2008年の世界金融危機や2020年のCOVID-19危機のような外的ショックからの回復には、実効的な多角的ガバナンスと関係者の関与が必要である。

地方に暮らし良さを効果的にもたらすためには、地方開発に従事する従来の省庁（例えば農業省）と発展を実現させるその他の省庁（イノベーション、サービス）が横断的に協調しなければならない。その中には、地方のニーズを考慮に入れることを保証するために政策全般にわたって地方の問題を主流に置くことが含まれる。地方対策は確かに必要だが、それだけでは効率的な調整ににとって十分とは言えない。政府はまた、地方の発展という一つの目標に向け

て異なる政策と産業分野別戦略の間を補完する必要もある（例えば、土地利用の区画変更には、交通計画とインフラ改善の調整が必要である）。

地方政策の実施をうまく調整するためのその他の重要な側面には、次のものがある。

- ほとんどのOECD諸国が地方の多様性を認識した政策策定のために地方を定義していることに鑑みて、機能的地理(functional geographies)に政策とガバナンスを適用することで介入の正しい規模を明らかにする。
- 政策調整において明確なリーダーシップの役割を設定して、地方の問題を国の地方政策により良く統合し、相乗効果を生み、地方の発展という概念を国レベルに昇華させる。
- 地方と都市の政府間パートナーシップを促進し、公的サービス提供だけでなく経済的、人的、環境的つながりを含む機能的連携の便益を享受する。
- 制度及び財政の側面を含む中央、地方、自治体の政府間の垂直方向の調整を改善する。多くのOECD諸国で、調整の第一歩は国の開発計画の発展である。その他のツールには、あらゆる政府レベルの代表者が意見交換を行う国のプラットフォームまたは地方のフォーラムがある。

持続可能性と地方政策に対する地域の当事者意識を確保するために、各国政府は様々な関係者の関与と「ボトムアップ」のアプローチをより良く実施する必要がある。新たなテクノロジー、財政再建の取り組み、社会・政治的変化、信頼度の低下、そして新型コロナウイルス危機などにより、政府に透明性、説明責任、「提供者の役割」から市民及び民間部門との「パートナー関係」へと移行することを求める声が高まっている。

地域の関係者を政策策定と実施に関わらせるには、地方ごとに異なる開発のビジョンを持っていることを認識し、地域の関係者と協調して戦略を採用する必要がある。その中には、共同体主導のイニシアチブ支援や、地方のリーダーシップを強化して地域の共同体を多重ガバナンスプロセスのパートナーとして取り込む能力の構築が含まれる。

国と地方は、地域の関係者との関与においてそれぞれ異なるアプローチを採っており、基本的なコミュニケーションから、完全な協働による政策立案と実施まで、多岐にわたっている。その戦略には、以下のようなものがある。

- 市民とのかかわり： 参加型予算編成、協働による社会的サービス提供、フォーラムまたは政策サミット。
- 民間部門とのかかわり：官民パートナーシップと対話のためのプラットフォーム。
- 教育機関とのかかわり：地域計画における協働、公務員のスキル支援プログラム、地域のイノベーション戦略支援。

地方政策に関する水平方向の調整を改善するために、OECD諸国は何をしているのか

地方政策に関する水平方向の調整を改善するために、OECD諸国は何をしているのか。2018〜2019年の地方政策に関するOECD制度調査からは、OECD諸国が地方政策に関してどのように調整を改善しリーダーシップを設定しているかが概観できる。

部門間のバイアスや縦割りの政策策定を乗り越えるために、調査に参加したOECD諸国の85%が地方開発政策を策定するための省庁横断的な委員会を、諮問委員会、プラットフォーム、ネットワーク、代表者委員会などの形で設けている。

OECD諸国では地方開発に携わる省庁が一つ以上ある場合が多いが、ほとんどの場合、地方政策をリードする省庁は農業担当である（調査に参加した国の62%）。しかし、一部の国々（38%）では、地方政策をリードする省庁または担当機関は農業に直接携わっておらず、地域開発、ビジネス、イノベーションなど幅広いトピックを扱っている。（図3）

いくつかのOECD諸国では、地方全体で制度化された自治体間調整機関、または自主的協力メカニズムを通して、自治体間の協力関係を強化している。また、自治体間の開発機関を設置し、自治体政府が地域のビジネス環境や暮らし良さを改善するのを支援している（フィンランド）。

図 3. 地方開発を担当する省庁、団体

注：その他は下記の通り：Ministry of Industry, Business and Financial Affairs（デンマーク）, Ministry of Local Government and Modernisation（ノルウェー）, State Secretariat for Economic Affairs（スイス）, Ministry of Enterprise and Innovation（スウェーデン）, Ministry of Transport and Local Government（アイスランド）, Federal Ministry for Sustainability and Tourism（オーストリア）, Presidency of Strategy and Budget（トルコ）出典：2018〜19年のOECD制度調査。「地方開発担当省庁とその他調整機関は何ですか」という質問に対して、回答者最も重要と回答した機関。

地方の未来

地方の暮らし良さ枠組みは、先見の明を持ち、テクノロジーを受け入れる必要があることを強調している。そうすることで、地方は技術の変化によってもたらされる機会を活かし、持続可能な開発目標(SDGs)の達成や気候変動への取り組みなど、世界的な課題に貢献できる。

デジタル化、人口動態の変化、気候変動といった巨大潮流は、地方の共同体に新たな課題と機会をもたらしている。デジタル化は、人とモノの移動コストを減らすため、労働者と企業の所在地が重要ではなくなっている。こうした変化により、地方という環境の国際競争力と人々や企業にとっての魅力が高まる可能性がある。また、技術の進歩はサービスの質と利用性を向上させ、政治参加、地方の労働市場を広げ、地方のカーボン・ニュートラル（訳注：CO2排出量と吸収量がプラスマイナスゼロの状態）な経済への移行を助けることができる。

イノベーションとテクノロジーの変化は、地方が市場からの距離、高い交通費、必要な人数の不足といった課題を克服し、危機対応能力を高め、低炭素経済への移行を加速するための新たな解決策をもたらすことができる。

しかし、前向きな政策アプローチがなければ、技術の変化は地方にマイナス影響を与え、都市と地方の所得格差が拡大する可能性がある。地方は、仕事の自動化リスクが比較的高く、産業の多様性に欠け、高技能労働者が流出するという問題を抱えている。地方社会と企業がデジタル時代の便益を充分に獲得できるように、政府は下記の取り組みを行う必要がある。

- あらゆる種類の地方共同体で、良質なブロードバンドを利用できるようにする。地方のブロードバンドの利用性とスピードを改善することは、政府の投資を増やし、デジタルネットワークの普及を支援する政策枠組み、地方で高速ネットワークに資金を割り当て普及させるためのボトムアップ・モデルを推進することで可能になる。

- インフラ（例えば、電気通信インフラ、道路など）を強化する。デジタル時代であっても、強いインフラが良質なICTサービス提供には必要である。

- 労働力のスキル向上と、将来に備えたスキルを獲得させる。その中には、デジタルスキルの訓練への投資、雇用よりもスキルに焦点を当てたキャリアパスの形成、労働者のニーズに合致した訓練オプションを提供するための教育者と雇用主との調整がなど含まれる。

- 共同体が将来の変化に備えられるように、先見性のある政策と規制を開発する。その中には、地域の共同体との先見の明を持った計画立案、（労働者のスキルや人口動態に関する）情報システムの改善、実現技術の試験的導入などが含まれる。

- 地方のイノベーションへの理解。地方のイノベーションは、市場や政策の失敗を乗り越えようとする適応可能な措置から生まれる場合が多い。地方の起業家は、実地学習のような、比較的小さい変化の集積によって革新的な製品や工程を生み出すことが多い。

先見性のある地方政策は、気候変動、貧困削減、男女平等といった世界的課題とSDGsにも適合する必要がある。SDGsの達成には、地域レベルの参加が必要で、政府がSDGターゲットの達成に直接的に責任を持つところである。地方は、世界の生物多様性、天然資源、食料、原料物質などを提供しているため、こうした世界的な目標の達成に不可欠である。イノベーションを活性化させ、地域共同体と協力することで、地方は世界的な貧困削減やカーボン・ニュートラルな経済への移行に寄与することができる。

OECDについて

OECDは、世界各国政府が集まり経済、社会、環境などのグローバルな課題に取り組む他に類を見ないフォーラムです。また、OECDは、コーポレートガバナンス、情報経済、人口高齢化問題などの新たな傾向と懸念を理解し、政府の対応を手助けする役割も担っています。OECDは、各国政府がその政策経験を比較し、共通の問題への答えを模索し、グッドプラクティスを見出し、国内外の政策を調整することができる場も提供しています。

Centre for Entrepreneurship, SMEs, Regions and Citiesについて

起業・中小企業・地域センターは、地方政府、中央政府が起業家や中小企業の可能性を引き出し、包摂的で持続可能な地域と都市を促進し、地域の雇用創出を後押しして健全な観光政策を実施できるよう支援しています。

この政策ハイライトについて

この冊子は、Rural Well-Being: Geography of OpportunitiesのHighlightを再構成したもので、地方における暮らし良さを追求するためのロードマップを提供しています。OECDの地域・地方政策について、詳しくは下記ウェブサイトをご覧ください。www.oecd.org/cfe/

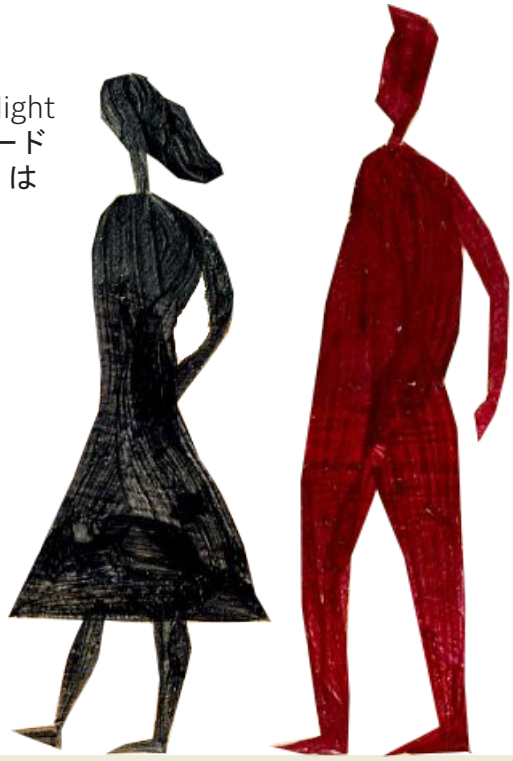


Photo credits

Cover illustration: © Jeffrey Fisher.
Page 2: © Getty / Imgorthand
Page 4: © Getty / lucentius
Page 6: © Shutterstock / Zoran Zeremski
Page 9: © Getty / RgStudio
Page 10: © Shutterstock / Monkey Business Images
Page 12: © Getty / as3d
Page 14: © Getty / AleksandarGeorgiev
Page 17: © Getty / wmaster890

Contact us

José Enrique **Garcilazo**
> joseenrique.garcilazo@oecd.org

Full report and country profiles

> https://oe.cd/3fN

@OECD_local